

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	ゆとりある住環境整備事業	コード	1 - 1 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部 都市計画課 課等長 中村 幸生
予算科目	会計 款 項 目 事業		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	住環境	若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住環境を実現することで、子育て世代の移住・定住を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、ゆとりある住宅が立地可能になるような誘導施策を実施		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・具体的な規制・誘導施策として「用途地域の指定方針及び指定基準」と「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を策定 ・市民自らが自主的に地区のルール策定を促進するため、まちづくり条例の改正を実施		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C	0	6,488	6,488	6,488	6,488	6,488	
内訳	正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		人件費	0	6,488	6,488	6,488	6,488
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	0	6,488	6,488	6,488	6,488	6,488	
市民1人コストD/人口(円)	0.00	102.33	102.33				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	種別	目標					現在、具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。また、本事業は仕組みづくりであり、定量的な指標設定は困難と考える。
		実績					
		達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率
②	種別	目標					
		実績					
		達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市民の年齢構成のバランスを保つためには、子育て世代の移住・定住につながる仕組みづくりが必要である。
有効性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
効率性	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	—	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	—	手段は適切か、サービス水準は適切か
市民・対象者ニーズの状況・内容	—	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	—	他事業との連携・統合の余地はないか
	—	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	—	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	—	受益者負担について見直す余地はないか
	—	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
	—	具体的方策の調査・研究段階のため、有効性についての評価はできないが、H28年度の取組については、本事業の目指す意図の実現に寄与するものである。
	—	具体的方策の調査・研究段階のため、効率性についての評価はできないが、H28年度の取組である基準づくり等については、コスト削減の余地はない。
	—	市民・対象者ニーズの状況・内容 現在、具体的方策の調査・研究段階のため、ニーズ等の状況は把握できない。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月) 		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	近居推進事業	コード	1 - 1 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部 建築宅地課 課等長 泉水 克裕
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業	★近居推進事業	
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	人口減少と少子化・高齢化の進展下において、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	市内に親世帯が居住している市外の子育て世代	市内の親世帯と近居又は同居することを目的に白井市に移住・定住することを促進し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らす。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内に居住する親世帯との近居・同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し、住宅取得費用等の一部の補助を実施		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・補助事業の実施（転入世帯数13世帯、転入者数30人） ・制度のPR（広報、HP、地区回覧、不動産事業者等にチラシ配布、ポスター掲示、鉄道車内広告掲示等）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
		近居・同居を目的としたリフォーム工事に対しても補助金を交付する制度を創設	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A		10,324	6,395	10,681	10,681	10,681
財源内訳	国県支出金				5,250	5,250	5,250
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	10,324	6,395	5,431	5,431	5,431
人件費計	C	0	4,055	4,055	4,055	4,055	4,055
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	0	4,055	4,055	4,055	4,055
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	14,379	10,450	14,736	14,736	14,736
市民1人コストD/人口(円)		0.00	226.78	164.82			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	転入世帯数	世帯	目標	-	20	25	25	補助金申請をした転入世帯数
	実績		-	13				
種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	65.0	0.0	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	803.8	589.4	589.4	コスト効率
②	本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合	%	目標	-	50	50	50	補助金申請者に対して行うアンケートで、白井市への移住の「後押しになった」という回答の割合
	実績		-	38				
種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	-	76.0	0.0	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	275.0	294.7	294.7	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	若い世代の移住・定住の促進を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	事業開始年度につき制度の周知が図られておらず、補助件数が目標を下回った。引き続き、目標達成のため効果的なPRに努める。
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性		
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	申請書には、申請者の要件を満たすことを確認するため、やむを得ず多くの書類の添付を求めているが、窓口等での丁寧な説明により対応しており、特に問題は発生していない。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 事業開始年度につき、補助件数での比較はできないが、PRなどにより制度の周知が進み問い合わせ等が増加傾向にある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 29 年 9 月)
改善内容	・UR賃貸住宅(近居割WIDE)と共同でのPR活動 ・白井市での近居・同居の意義・魅力をより効果的な方法での発信
改善により期待される効果	・URと連携することにより補助金制度の効果的なPRが展開でき、転入世帯が増加 ・ゆとりある暮らしの一つの生活スタイルとしての近居・同居の意義を白井市の魅力とともに発信することにより白井市での生活をイメージしやすくし、転入世帯の増加につなげる。

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	公園施設環境整備事業		コード	1 - 1 - 2 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		ゆとりある暮らしを支えるまちづくり			
	子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備					
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部	都市計画課	課等長	中村 幸生
予算科目	会計	款	項	目	事業	
根拠法令	都市公園法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	子育て世代の定住しやすい環境づくりや急速な高齢化などに対応するため、地域の特性や年齢構成に応じた公園機能整備が必要となっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者	地域の特性に応じた公園機能の整備を進め、安全で快適に公園を利用できる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域の特性に応じて、各公園に求められる機能の整備やバリアフリー化を進める。 （子どもたちの遊具や健康器具の設置、トイレの改修など）	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・H30年度の長寿命化計画の策定に向けた検討を始めた。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	811	811	811	811	811
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	811	811	811	811
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	811	811	811	811	811
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.79			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	目標							具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率
②	目標							
	実績							
	種別	指標の方向	達成率					
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	公園や広場に設置した遊具・健康器具の必要な機能の改修やトイレなどのバリアフリー化を進め、誰もが利用しやすい環境をつくる必要がある。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	—	具体的方策の調査・研究段階のため、有効性については評価できない。
手段は適切か、サービス水準は適切か	—	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	—	
他事業との連携・統合の余地はないか	—	
効率性		
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	—	具体的方策の調査・研究段階のため、効率性については評価できない。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	—	
受益者負担について見直す余地はないか	—	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	—	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 具体的な方策の調査・研究段階のため、今後、具体的なニーズを把握していく。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定	(実施時期： H 年 月)
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期： H 年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期： H 年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期： H 年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年 月)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期： H 年 月)
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 H28年度

1 基本情報

事業名	道路環境整備事業	コード	1 - 1 - 2 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり		
	子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備		
事業期間	平成13年度～平成30年度	担当	環境建設部 道路課 課等長 鈴木 栄一郎
予算科目	会計 一般 款 7 項 2 目 2 事業 ★道路環境整備事業		
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	子ども連れや高齢者、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる社会を構築するための環境の整備の推進が求められている。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	子ども・高齢者・障がい者など全ての道路利用者	安全で円滑に道路を通行できる。		
手段	・ 駅周辺の主要道路における歩道の段差、勾配改良等の工事実施			
	全体計画	H28年度計画	H29年度計画	H30年度以後計画
	歩道段差。勾配改良工事：5か所 点字ブロック改修工事：1か所	点字ブロック改修工事：1か所 (堀込地区)	歩道段差。勾配改良工事：2か所 (南山地区)	歩道段差。勾配改良工事：3か所 (南山地区)
	(堀込地区、南山地区)			

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・ 点字ブロック改修工事：1か所（堀込地区）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
		旧計画において500箇所以上あった整備対象箇所を駅周辺の主要道路に限定した。対象外とした箇所については、維持修繕工事などに合わせて整備することとした。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A	2,146	2,500	2,430	5,000	6,000	
財源内訳	国県支出金					
	受益者負担 B					
	地方債					
	その他					
一般財源	2,146	2,500	2,430	5,000	6,000	0

区分	H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
人件費計 C	1,986	2,028	2,028	2,028	2,028	0	
内訳	正職員	人数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
		人件費	1,986	2,028	2,028	2,028	2,028
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	4,132	4,528	4,458	7,028	8,028	0	
市民1人コストD/人口(円)	65.40	71.41	70.30				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
① 整備率	%	目標	-	16.6	50	100	既整備か所/計画整備か所 ※H28以後整備予定のもの
		実績	-	16.6			
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	-	100.0	0.0	0.0	
指標1 単当たりコスト(千円)			-	268.5	210.4	160.6	コスト効率
② 道路のバリアフリーに対する満足度	%	目標	-	50.0	50.0	50.0	道路のバリアフリーに対する市民の満足度
		実績	-	46.7			
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	-	93.4	0.0	0.0	
指標1 単当たりコスト(千円)			-	95.4	140.6	160.6	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	みどりと歴史文化の魅力づくり事業		コード	1 - 1 - 3 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		ゆとりある暮らしを支えるまちづくり			
	みどりと文化資源などを活用した魅力ある暮らしの推進					
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部	環境課	課等長	川上 利一
予算科目	会計	一般	款	4	項	1
根拠法令	目		4	事業	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業	
	事業区分		■ 市単独事業 □ 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	若い世代の定住を推進するため、白井市の魅力の一つである自然やその中にある歴史文化にふれる機会を増やし、市の魅力を実感してもらう必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民	白井市の資源であるみどりと歴史文化に触れあう機会を増やす。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市民団体等との協働により、市のみどりと歴史文化に触れ合うイベント等を実施	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・白井市の自然を体験し歴史を学べる「ナソトキウォーキング」を企画（郷土資料館、隣接する特別保全緑地に謎解きポイントを設けて謎を解きながらウォーキング）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A		4		172	172	172	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	4	0	172	172	172	
人件費計	C	0	406	406	406	406	406	
内訳	正職員	人数		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費	0	406	406	406	406	406
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	410	406	578	578	578	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.46	6.40				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	みどりと文化資源などに興味を持った人の割合	%	目標	-	-	70	70	イベント等実施後のアンケートの結果で、みどりと文化資源などに興味を持った人の割合	
	実績		-	-					
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	8.3	8.3	コスト効率	-
②	参加者数	人	目標	-	-	400	400	イベント等に参加した人数	
	実績		-	-					
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	1.4	1.4	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	—	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
×	他事業との連携・統合の余地はないか	
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成26年度「第13回住民意識調査」で、自然保護活動に「すでに取り組んでいる」又は「今後取り組みたい」との回答は全体の約3割、文化財・伝統的文化の保護活動に「すでに取り組んでいる」又は「今後取り組みたい」との回答は全体の約2割であったことから、本事業にも一定のニーズがあることがわかる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 29 年 10 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	・平成29年度に実施するイベントは市民団体が実施するイベントと連携して行う。
改善により期待される効果	・市民団体等と連携することでイベントの規模を拡大することができ、それにより本事業の認知度が高まることで、みどりと歴史文化に触れあう機会を増やすことができる。